京都市高齢者施策推進協議会	
第４回(H26.3.25)	資料３

平成26年度　京都市高齢者福祉関連予算の概要等について

１　高齢者福祉関連予算の規模

（単位：千円）

一般会計	平成 26 年度予算	平成 25 年度当初	対前年度増減	
			増減額	増減率
高齢者福祉対策	46,700,902	44,517,626	2,183,276	4.9%

特別会計	平成 26 年度予算	平成 25 年度当初	対前年度増減	
			増減額	増減率
介護保険事業	117,509,000	112,004,000	5,505,000	4.9%
後期高齢者医療	17,368,000	16,804,000	564,000	3.4%

２　京都市民長寿すこやかプランに掲げた施策・事業項目に係る主な予算措置

（主な新規・充実事業）

重点課題１：世代間相互の理解の促進と認知症をはじめとする要援護高齢者支援の推進

＜取組方針＞

知恵や経験豊富な高齢者を敬い，世代を超えて支え合う社会を構築するため，長寿社会への理解と認識を深める取組を推進し，すべての市民が高齢期における豊かな生活を感じることができるまちづくりを進めます。

また，認知症高齢者やひとり暮らし高齢者などの要援護高齢者の増加が見込まれるため，認知症の早期発見に向けた取組や成年後見制度の充実等により，認知症高齢者への支援や権利擁護に積極的に取り組むとともに，ひとり暮らし高齢者等の地域における見守りや支援を更に進め，高齢者が孤立しない環境づくりや虐待の早期発見，早期対応に努めます。

事　業　名　等	内　　容
～地域で気づき・つなぎ・支える～認知症総合支援事業 【充実】12,000 千円	認知症の状態に応じた適切な医療と介護サービス提供の流れが誰でも分かる，「京都市版認知症ケアパス」（仮称）を作成するとともに，平成２５年度に作成した「認知症チェックシート」の積極的な活用により，認知症対策の取組を一層推進する。 また，地域の医療機関と連携し，「認知症対策」をキーワードに，専門的な認知症医療の関わりが必要なモデル事業の実施により，地域での医療と介護の連携の一層の推進を図る。 さらに，若年性認知症対策についても，障害保健福祉施策と連携し，支援体制の構築について，具体的な取組を検討する。

事　業　名　等	内　　容

(1)　京都市版「認知症ケアパス」（仮称）※の検討・作成

京都地域包括ケア推進機構作成の京都式認知症ケアパスの標準仕様の改編等により，京都市で統一の「認知症ケアパス」の作成を検討するとともに，医療と介護，福祉の関係者等を対象に，地域での活用や普及に向けた研修を行う。

※　「認知症ケアパス」
　認知症の人ができる限り住み慣れた地域で暮らし続け，また，認知症の人とその家族が安心できるよう，状態に応じた適切なサービス提供の流れを整理したもの。

(2)　認知症　地域支援推進モデル事業

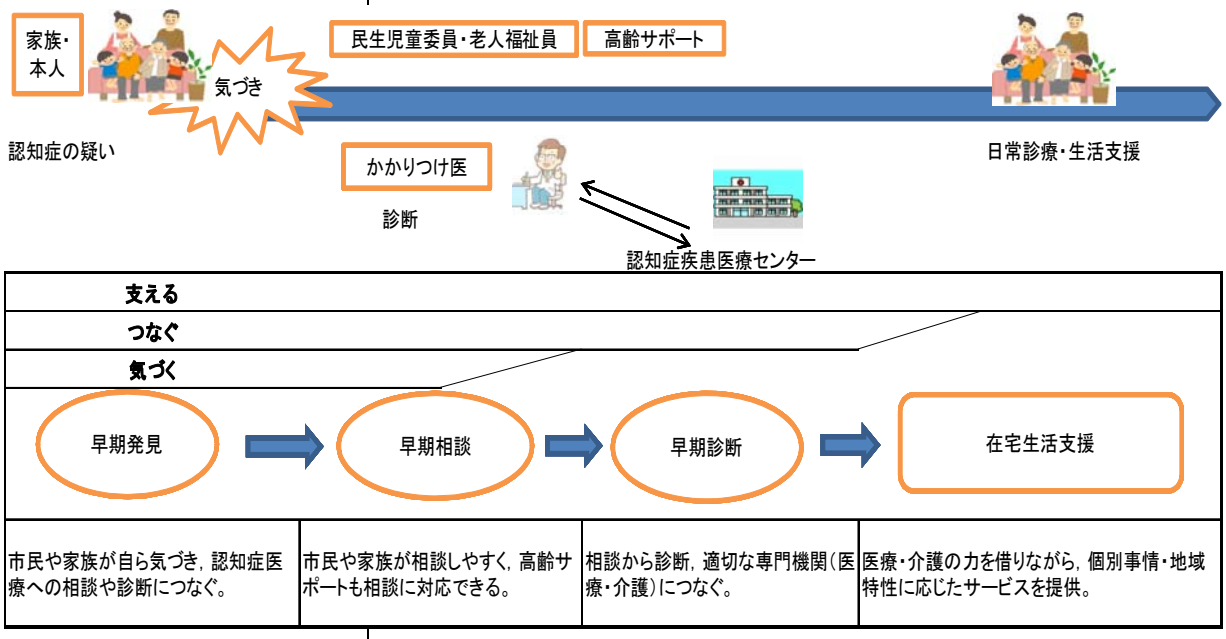
「モデル事業」（「企画提案型」と「取組指定型」）の実施と，取組報告を兼ねた「認知症フォーラム」の開催や事例集の作成により，地域での認知症対応の取組の更なる展開を図る。

(3)　若年性認知症支援事業

(2)でのモデル事業に加え，本人や支援者等との意見交換会や窓口職員への研修実施により，若年性認知症の人とその家族への具体的な支援策の検討を図る。

(4)　認知症市民啓発等事業

市民への認知症に関する知識や正しい理解に向けた更なる普及を図る。



重点課題２：生きがいづくりと介護予防の推進

＜取組方針＞

高齢者のライフスタイル（暮らし方，生き方）に応じた生きがいづくり及び就労を支援するために，高齢者の多様性・自主性を尊重しながら，高齢者の知恵や経験，技能を，就労や社会参画など，社会の様々な分野に生かす取組を推進します。

また，高齢者が要介護状態になることをできる限り予防するとともに，要介護状態になっても状態が悪化しないよう維持・改善を図るため，日常生活のなかでの自主的な取組を通じて高齢者が主体的に健康づくりに取り組めるよう，活動の場の提供に努め，保健センターにおける健康づくりの推進事業や，地域包括支援センターの保健師等による介護予防に関する知識・情報の普及啓発を進めます。

事　業　名　等	内　　容
敬老乗車証ＩＣ化検討･調査 【新規】3,000 千円	敬老乗車証制度については，平成２５年１０月に，より利用実態に見合った形で高齢者の社会活動を支援し，かつ，今後の交付対象者数の増加を見据えた持続可能な制度としていくため，京都市社会福祉審議会の答申及び市民意見募集の結果等を踏まえ,「敬老乗車証制度の今後の在り方に関する基本的な考え方」を策定した。 この「基本的な考え方」の具体化に当たっては，円滑な導入に向けた環境整備等に留意するとともに，交通事業者，利用者及び現役世代を含む市民等，敬老乗車証制度に関わる多くの関係者の理解が得られるものとなるよう，ＩＣカード化を前提として，今後の詳細な制度設計に取り組むこととしており，２６年度は敬老乗車証のＩＣカード化に向け，ＩＣカードの運用方法や制度設計に関して必要な検討・調査を実施する。
高齢者地域就業開拓事業 【新規】20,490 千円	今後における地域での生活支援サービスの充実を視野に置きつつ，様々な分野で高齢者の経験や能力等が活かせる就業機会の開拓・掘り起こしを行うため，京都市シルバー人材センターに「地域就業支援員」を６名配置し，就業開拓に関する調査，新たな就業機会の開拓とマッチングに取り組む。
地域介護予防推進事業 【充実】657,555 千円（うち充実額：245,107 千円）	二次予防事業対象者（要介護又は要支援状態になるおそれの高い高齢者）の把握方法の変更に伴い，新規把握者数が大幅に増加していることを踏まえ，同事業対象者に対し通所又は訪問により，主に運動器機能向上，栄養改善及び口腔機能向上に関する介護予防プログラムを提供する「二次予防事業」の実施回数の増加を図る。

事　業　名　等	内　　容
高齢者筋力トレーニング普及推進事業 【充実】35,649 千円（うち充実額：9,513 千円）	「健康寿命の延伸」を実現するためには，ロコモティブシンドローム（骨，関節，筋肉等の運動器の衰え）予防が重要であるとの観点から，平成２５年１０月に高齢者向けの筋力トレーニング教室の実施施設を２箇所から４箇所に拡大するとともに，１１月には京都市独自のロコモティブシンドローム予防の運動プログラム「京（きょう）ロコステップ＋（プラス）１０（テン）」を開発した。 ２６年度は，拡大した４箇所の拠点施設で筋トレ教室を実施するとともに，地域の身近な場所で筋トレ等に取り組む方をサポートする出張型筋トレ教室を開催し，ロコモティブシンドローム予防の運動プログラムの提供等を通じて，健康づくりや介護予防の普及啓発を進めていく。

重点課題３：高齢者の地域生活を支える体制づくりの推進

＜取組方針＞

高齢者が孤立することなく，「地域による見守り」を実感しながら，住み慣れた地域で安心して生活するために，地域包括支援センターが中心となって，京都のまちが培ってきた自治の伝統を生かした高齢者を支えるネットワークの構築を一層進めます。

また，高齢者ができる限り居宅において生活を続けるためには，安全で暮らしやすい生活環境の整備が重要であり，住宅分野と介護分野との連携による高齢者にふさわしい住まいづくり，災害時の避難支援体制の確保等の取組を進めます。

事　業　名　等	内　　容
～地域で気づき・つなぎ・支える～認知症総合支援事業 ＜再掲＞ 【充実】12,000 千円	認知症の状態に応じた適切な医療と介護サービス提供の流れが誰でも分かる，「京都市版認知症ケアパス」（仮称）を作成するとともに，平成２５年度に作成した「認知症チェックシート」の積極的な活用により，認知症対策の取組を一層推進する。 また，地域の医療機関と連携し，「認知症対策」をキーワードに，専門的な認知症医療の関わりが必要なモデル事業の実施により，地域での医療と介護の連携の一層の推進を図る。 さらに，若年性認知症対策についても，障害保健福祉施策と連携し，支援体制の構築について，具体的な取組を検討する。 （以下，省略）

重点課題４：安心して暮らせる介護・福祉サービス等の充実

＜取組方針＞

だれもがより満足度の高いサービスを受けられることで，そのひとらしい豊かな生活を実現していくために，利用者等の様々なニーズに応えられる介護・福祉サービスの充実と，介護基盤の整備を進めていきます。

また，介護・福祉サービス分野に従事する人材の確保・育成に向けた取組を進めます。

事　業　名　等	内　　容
介護基盤整備助成 【新規・継続】 1,135,100 千円	医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが連携し，包括的な支援を行う「地域包括ケア」を推進するため，「第５期京都市民長寿すこやかプラン」に基づき，地域密着型サービスの拠点となる，小規模な地域密着型特別養護老人ホーム（４箇所，定員９７人），認知症高齢者グループホーム（８箇所，定員１６０人【純増は１５１人】）及び小規模多機能型居宅介護拠点（８箇所）を整備する。 また，大規模施設のため整備期間が長期に及ぶ，広域型特別養護老人ホーム（３箇所，定員２７５人）の整備を，平成２７年度以降の「第６期京都市民長寿すこやかプラン」（平成２７～２９年度）の策定に先行させて整備を進める。
（内訳） ⑴ 広域型特別養護老人ホーム 420,500 千円	**⑴　広域型特別養護老人ホーム建設助成** （新設）２箇所（定員増は１７５人） **○「船岡寮（仮称）」** 定員　６５人 （養護老人ホーム５０人，短期入所９人併設） 場所　中京区西ノ京新建町 **○「深草しみずの里（仮称）」** 定員　１１０人（短期入所１０人併設） 場所　伏見区深草越後屋敷町 （継続）１箇所（定員増は１００人） **○「第２市原寮（仮称）」** 定員　１００人 場所　左京区静市市原町
⑵ 地域密着型特別養護老人ホーム 408,100 千円	**⑵　地域密着型特別養護老人ホーム建設助成** （新設）１箇所（定員増は２９人） **○「松尾特別養護老人ホーム（仮称）」** 定員　２９人 場所　西京区松室吾田新町

事　業　名　等	内　　容
	（継続）３箇所（定員増は６８人） **○「アムールうずまさサテライト（仮称）」** 定員　２９人（短期入所１０人併設） 場所　右京区太秦一ノ井町 **○「宝生苑（仮称）」** 定員　２９人 （小規模多機能型居宅介護拠点・認知症高齢者グループホーム２７人併設） 場所　伏見区桃山町山ノ下 **○「はやま（仮称）」** 定員　１０人 場所　伏見区醍醐下端山町
⑶ 小規模多機能型居宅介護拠点 135,100 千円	**⑶　小規模多機能型居宅介護拠点建設助成** （新設）６箇所 **○「ガーデンハウス西賀茂」（移転新築）** 場所　北区西賀茂南大栗町 **○「長啓会京都北山の上（仮称）」** （認知症高齢者グループホーム１８人併設） 場所　北山鷹峯光悦町 **○「長啓会京都左京の家（仮称）」** （認知症高齢者グループホーム１８人併設） 場所　左京区静市市原町 **○「清怜会京都久世の家（仮称）」** （認知症高齢者グループホーム１８人併設） 場所　南区久世殿城町 **○「洛和グループホーム・小規模多機能サービス中久世（仮称）」** （認知症高齢者グループホーム１８人併設） 場所　南区久世中久世町 **○「走和の郷（仮称）」** （認知症高齢者グループホーム２５人併設） 場所　右京区梅津石灘町 （継続）２箇所 **○「地域密着型ケアセンターいまぐまの（仮称）」** （認知症高齢者グループホーム１８人併設） 場所　東山区今熊野阿弥陀ヶ峰町 **○「宝生苑（仮称）」** （地域密着型特別養護老人ホーム２９人・認知症高齢者グループホーム２７人併設） 場所　伏見区桃山町山ノ下

事　業　名　等	内　　容
⑷ 認知症高齢者グループホーム 171,400 千円	**⑷　認知症高齢者グループホーム建設助成** （新規）６箇所（定員増は１０６人） **○「長啓会京都北山の家（仮称）」** 定員　１８人 （小規模多機能型居宅介護拠点併設） 場所　北区鷹峯光悦町 **○「長啓会京都左京の家（仮称）」** 定員　１８人 （小規模多機能型居宅介護拠点併設） 場所　左京区静市市原町 **○「清怜会京都久世の家（仮称）」** 定員　１８人 （小規模多機能型居宅介護拠点併設） 場所　南区久世殿城町 **○「洛和グループホーム・小規模多機能サービス中久世（仮称）」** 定員　１８人 （小規模多機能型居宅介護拠点併設） 場所　南区久世中久世町 **○「走和の郷（仮称）」** 定員　２５人 （小規模多機能型居宅介護拠点併設） 場所　右京区梅津石灘町 **○「洛和グループホーム醍醐寺（仮称）」（移転新築）** 定員　９人→１８人 場所　伏見区醍醐伽藍町 （継続）２箇所（定員増は４５人） **○「地域密着型ケアセンターいまぐまの（仮称）」** 定員　１８人 （小規模多機能型居宅介護拠点併設） 場所　東山区今熊野阿弥陀ヶ峰町 **○「宝生苑（仮称）」** 定員　２７人 （地域密着型特別養護老人ホーム２９人・小規模多機能型居宅介護拠点併設） 場所　伏見区桃山町山ノ下

事　業　名　等	内　　容
養護老人ホーム等建替え整備助成 【新規】108,300 千円 （内訳） ⑴ 盲養護老人ホーム 60,000 千円 ⑵ 養護老人ホーム 48,300 千円	老朽化が著しい盲養護老人ホーム「船岡寮」の移転・新築に対して，「はばたけ未来へ！京プラン　実施計画」に基づき整備助成を行うとともに，老朽化した養護老人ホーム「健光園」の耐震化対策として，整備助成を行う。 **⑴　盲養護老人ホーム「船岡寮」（移転新築）** 定員　５０人 （特別養護老人ホーム６５人・短期入所９人併設） 場所　中京区西ノ京新建町 **⑵　養護老人ホーム「健光園」（老朽改築）** 定員　４０人 （地域包括支援センター併設） 場所　右京区嵯峨大覚寺門前町六道町
長寿すこやかセンター運営 【充実】156,746 千円（うち充実額：59,566 千円）	洛西ふれあいの里保養研修センターの廃止に伴い，同センターで実施していた社会福祉研修及び介護実習・普及に係る研修機能をよりアクセスのよい長寿すこやかセンターに移管，統合することで利用者の利便性の向上を図る。 また，福祉・介護職員として共通に求められる能力を段階的・体系的に習得するための「キャリアパス対応生涯研修課程」を新たに開始するとともに，地域密着型サービス事業所の開設要件に関わる必須研修と位置付けられている「認知症介護実践者研修」の受講定員を拡充する等，研修内容の充実を図る。
地域リハビリテーション推進事業等の充実 【新規】2,200 千円	本市においては，平成２５年１０月に「京都市におけるリハビリテーション行政の基本方針」を策定し，今後のリハビリテーション行政の拠点として，３障害一体となった総合相談，障害・高齢を問わない地域リハビリテーションの推進及び高次脳機能障害のある方に特化した障害福祉サービスの提供に重点を置いた新たなセンターを整備することとしている。 平成２７年度以降における具体的な事業展開に向け，平成２６年度は，その準備事業に取り組む。 **⑴　生活期リハビリテーションの充実に向けた取組** 障害のある方が，健康で自立した在宅生活を持続させるための環境が必ずしも十分に整備されていないことから，在宅生活における身体機能の維持・向上，社会参加の実現を促す生活期リハビリテーションの推進に向けた試行・検討を行う。

事　業　名　等	内　　容
	ア　モデル事業の実施 生活期リハビリテーションが円滑に実施できるように，障害のある方を対象に機能維持・向上プログラムを作成し，これを盛り込んだ在宅福祉サービスを事業者の協力のもと試行的に提供するとともに,その効果及び提供方法等を検討する。 イ　研修事業の充実 在宅福祉サービスを提供する事業者等に対して，生活期リハビリテーションの理解が進むよう，これまで実施してきた研修の対象者の拡大や内容の充実を図る。 **⑵　高次脳機能障害者支援の充実に向けた取組** 当センターを中核として，地域の福祉サービス事業者や医療機関等とともに支援体制を構築していくための準備を行う。 平成２６年度は，先行都市の状況等を参考にして，専門相談窓口の体制について検討を行うとともに，地域の相談支援従事者等を対象にした高次脳機能障害のある方への支援の基礎知識及び手法に係る研修の実施や地域の相談支援機関等との連携体制の構築等，支援のための基盤整備を行う。

３　介護保険事業特別会計予算の概要

（単位：千円）

項　　目	平成 26 年度予算	平成 25 年度当初予算	差　　引
保険給付費等	111,554,211	106,417,595	5,136,616
地域支援事業費	3,050,991	2,781,309	269,682
事務費その他	2,903,798	2,805,096	98,702
合　計	117,509,000	112,004,000	5,505,000

（単位：人）

項　　目	平成 26 年度当初見込	平成 25 年度当初見込	差　　引
第1号被保険者数	361,855	351,970	9,885
要介護認定者数	73,344	71,209	2,135